

提出済要望書 2017 年度①米軍ヘリコプター墜落事故(平和委員会提案)2017 年 10 月 28 日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

防衛大臣 小野寺 五典 様

国際婦人年連絡会 世話人 實生 律子
紙谷 雅子
大倉多美子

米軍ヘリコプター墜落事故に関する要望書

国際婦人年連絡会は、「平等なくして平和なし。平和なくして平等なし」の下に、ジェンダー平等の推進と憲法 9 条堅持を掲げて活動している団体です。

これまでも度重なるオスプレイ墜落事故など、米軍基地の飛行訓練に関して抗議し、取り止めに要望してまいりました。

今回、10 月 12 日付の新聞報道によれば、10 月 11 日午後 5 時 20 分ころ、沖縄本島北部の上空を飛行していた米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）配備の CH53E 大型ヘリコプターが訓練中に出火し、東村高江の米軍訓練場に近しい民間地に墜落、炎上したと報じられました。

この大型輸送ヘリコプターは 2004 年 8 月にも沖縄国際大学構内に墜落炎上しています。

また、米軍北部訓練場には安全性の確認されていないオスプレイやヘリコプターが昼夜を問わず飛行をしており、起こるべくして起こった事故とも言えます。

翁長雄志沖縄県知事は「強い憤りを感じている」「海兵隊所属機は昨年から墜落、緊急着陸を繰り返しており、今回の事故発生に強く抗議するとともに、事故原因の徹底究明・早急公表、および同型機の飛行中止を要請する」と語りました。

また、安倍首相は「大変遺憾である。安全第一に考えてもらわねばならない」、小野寺五典防衛大臣は、「原因究明されるまで同型の飛行訓練中止を申し入れた」と述べています。

これらの声を無視し、原因究明のないままに「米軍が 10 月 18 日に飛行訓練を再開したことに憤りを持って抗議します。

沖縄県在住の方々の生命、暮らしの安全と環境保全を守ることが日本政府としてのなすべき責務と考え、国際婦人年連絡会として以下のことを強く求めます。

記

1. 日本政府は、米政府および米軍に対して、沖縄北部訓練場の飛行訓練を即時取り止めること。および訓練場の閉鎖・撤去を強く申し入れること

以上